

平成 17 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

1. 札幌市の人口動態の概況

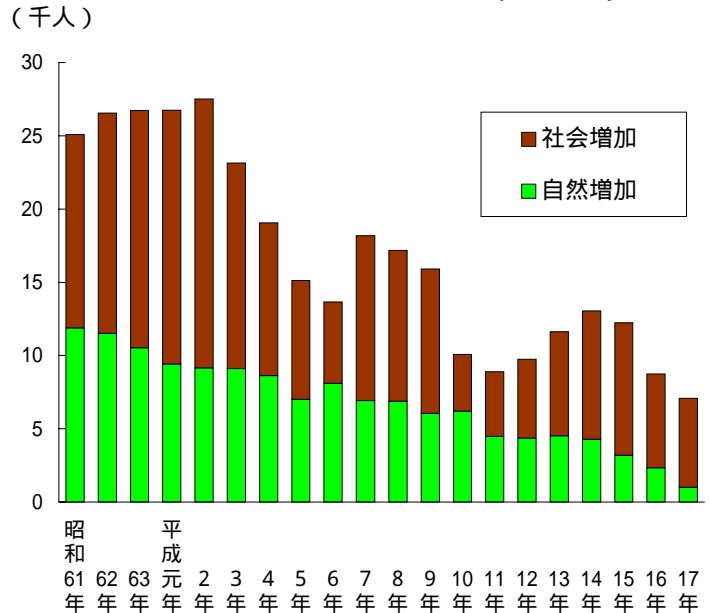
平成 17 年中の人口増加数は 7,076 人（第 1 表、第 1 図）

住民基本台帳による平成 17 年中の人口増加数は 7,076 人で、前年（8,748 人）を 1,672 人下回り、3 年連続で人口増加規模は縮小した。推移をみると、7 年の 18,177 人から 11 年の 8,900 人まで縮小が続いた後、14 年の 13,049 人まで拡大が続いた。しかし、15 年から再び縮小に転じ、17 年は 7,076 人と政令指定都市となった昭和 47 年以降で最も規模が小さくなった。

人口増加数を自然増加（出生 - 死亡）と社会増加（転入 - 転出）に区分すると、平成 17 年の自然増加は 1,010 人で、前年（2,336 人）を 1,326 人と 1,000 人以上下回り、社会増加は 6,066 人で、前年（6,412 人）を 346 人下回った。推移をみると、自然増加は縮小傾向

が続き、平成 17 年は昭和 47 年以降最小となった。社会増加は、平成 11 年から 15 年（9,062 人）まで拡大が続いていたが、16 年は大幅な縮小に転じ、17 年も引き続き縮小した。また、人口増加数に占める自然増加と社会増加の割合をみると、11 年は自然増加（50.4%）と社会増加（49.6%）はほぼ等しかったが、その後は社会増加の割合が上昇し、17 年は自然増加が 14.3%、社会増加が 85.7%で、人口増加数の大半を社会増加が占めている。

第 1 図 自然増加及び社会増加の推移（各年中）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 1 表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			割合 (%)		
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動	区間移動・その他	人口増加数	自然増加	社会増加
昭和 61 年	25,082	11,893	19,052	7,159	13,189	13,017	172	100.0	47.4	52.6
昭和 62 年	26,550	11,507	18,569	7,062	15,043	15,743	700	100.0	43.3	56.7
昭和 63 年	26,728	10,530	18,261	7,731	16,198	16,559	361	100.0	39.4	60.6
平成 元年	26,753	9,419	17,468	8,049	17,334	16,425	909	100.0	35.2	64.8
平成 2 年	27,520	9,145	17,459	8,314	18,375	18,335	40	100.0	33.2	66.8
平成 3 年	23,146	9,114	17,446	8,332	14,032	14,449	417	100.0	39.4	60.6
平成 4 年	19,055	8,634	17,379	8,745	10,421	10,512	91	100.0	45.3	54.7
平成 5 年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	32	100.0	46.4	53.6
平成 6 年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	250	100.0	59.4	40.6
平成 7 年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	100.0	38.1	61.9
平成 8 年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	100.0	40.0	60.0
平成 9 年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	100.0	38.0	62.0
平成 10 年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	1,226	100.0	61.6	38.4
平成 11 年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	100.0	50.4	49.6
平成 12 年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	100.0	44.7	55.3
平成 13 年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	84	100.0	39.0	61.0
平成 14 年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	98	100.0	32.7	67.3
平成 15 年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	100.0	26.0	74.0
平成 16 年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	94	100.0	26.7	73.3
平成 17 年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	100.0	14.3	85.7

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

2. 自然動態

平成 17 年中の死亡数は 1 万 3 千人を超えた(第 2 表、第 2 図)

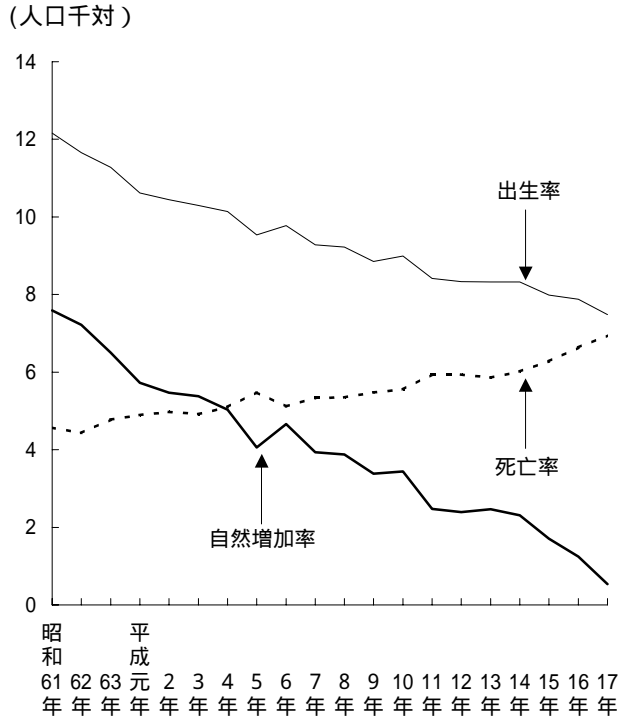
平成 17 年中の自然動態をみると、出生数は 14,077 人で、前年(14,750 人)より 673 人減少し、昭和 47 年以降で最少となった。また、死亡数は 13,067 人で、前年(12,414 人)より 653 人増加し 1 万 3 千人を超えた。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率(人口千人当たりの出生数)は、低下傾向で推移しており、平成 17 年は 7.5 と前年(7.9)より 0.4 ポイント低下した。

死亡率(人口千人当たりの死亡数)は、昭和 63 年以降上昇傾向で推移し、平成 17 年は 6.9 と前年(6.6)より 0.3 ポイント上昇した。

自然増加率(人口千人当たりの自然増加)は、平成 11 年～14 年を除いて、出生率の低下及び死亡率の上昇を背景に低下傾向で推移しており、15 年は 1.7 と 2.0 を割り、17 年は 0.5 と前年(1.2)より 0.7 ポイント低下し、1.0 を割った。

第 2 図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 2 表 自然動態の推移

年次	自 然 動 態			比 率 (人 口 千 対) 1)		
	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡
昭和 61 年	11,893	19,052	7,159	7.6	12.2	4.6
昭和 62 年	11,507	18,569	7,062	7.2	11.7	4.4
昭和 63 年	10,530	18,261	7,731	6.5	11.3	4.8
平成 元 年	9,419	17,468	8,049	5.7	10.6	4.9
平成 2 年	9,145	17,459	8,314	5.5	10.4	5.0
平成 3 年	9,114	17,446	8,332	5.4	10.3	4.9
平成 4 年	8,634	17,379	8,745	5.0	10.1	5.1
平成 5 年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
平成 6 年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
平成 7 年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
平成 8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
平成 9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
平成 10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
平成 11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
平成 12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
平成 13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
平成 14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
平成 15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
平成 16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
平成 17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口(各年10月1日現在)である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

3. 社会動態

(1) 概況

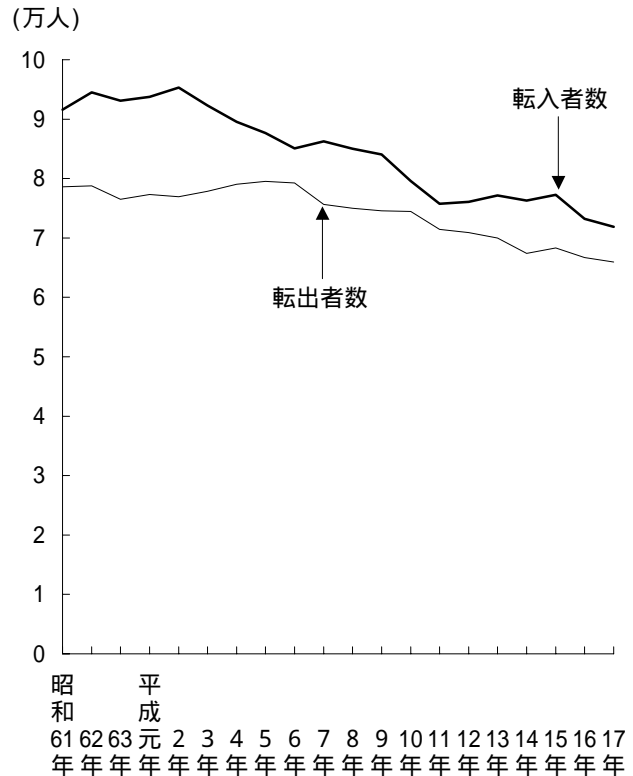
平成17年中は5,917人の転入超過(第3表、第3、4図)

平成17年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は71,862人で、前年(73,219人)より1,357人減少し、昭和61年以降最少となった。推移をみると、平成2年の95,301人をピークとして減少傾向で推移し、11年は75,735人になった。12年～15年は7万6千～7千人程度で推移したが、16年以降減少が続いている。

市外への転出者数は65,945人で、前年(66,713人)より768人減少した。推移をみると、平成4年～6年は7万9千人台で推移したが、7年に75,629人と大幅に減少した。10年までは7万4千～5千人程度で推移した後、11年以降は減少傾向が続いている。

市外との転入超過数(転入者数 - 転出者数)は5,917人の転入超過で、前年(6,506人)より589人縮小した。推移をみると、11年の4,309人を底として12年以降は拡大が続き、15年は8,929人と9千人近くとなった。しかし、16年(6,506人)は再び縮小に転じ、17年は6千人を割った。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
昭和61年	91,605	64,766	26,839	78,588	43,258	35,330	13,017	21,508	8,491
昭和62年	94,509	67,460	27,049	78,766	43,193	35,573	15,743	24,267	8,524
昭和63年	93,091	65,160	27,931	76,532	42,728	33,804	16,559	22,432	5,873
平成元年	93,726	64,873	28,853	77,301	43,655	33,646	16,425	21,218	4,793
平成2年	95,301	64,397	30,904	76,966	43,253	33,713	18,335	21,144	2,809
平成3年	92,320	61,057	31,263	77,871	45,321	32,550	14,449	15,736	1,287
平成4年	89,557	57,985	31,572	79,045	46,722	32,323	10,512	11,263	751
平成5年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	520
平成6年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
平成7年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
平成8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
平成9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	1,198
平成10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	4,098
平成11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	3,649
平成12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	4,367
平成13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	4,651
平成14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	2,968
平成15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	3,861
平成16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	4,330
平成17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	5,875

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

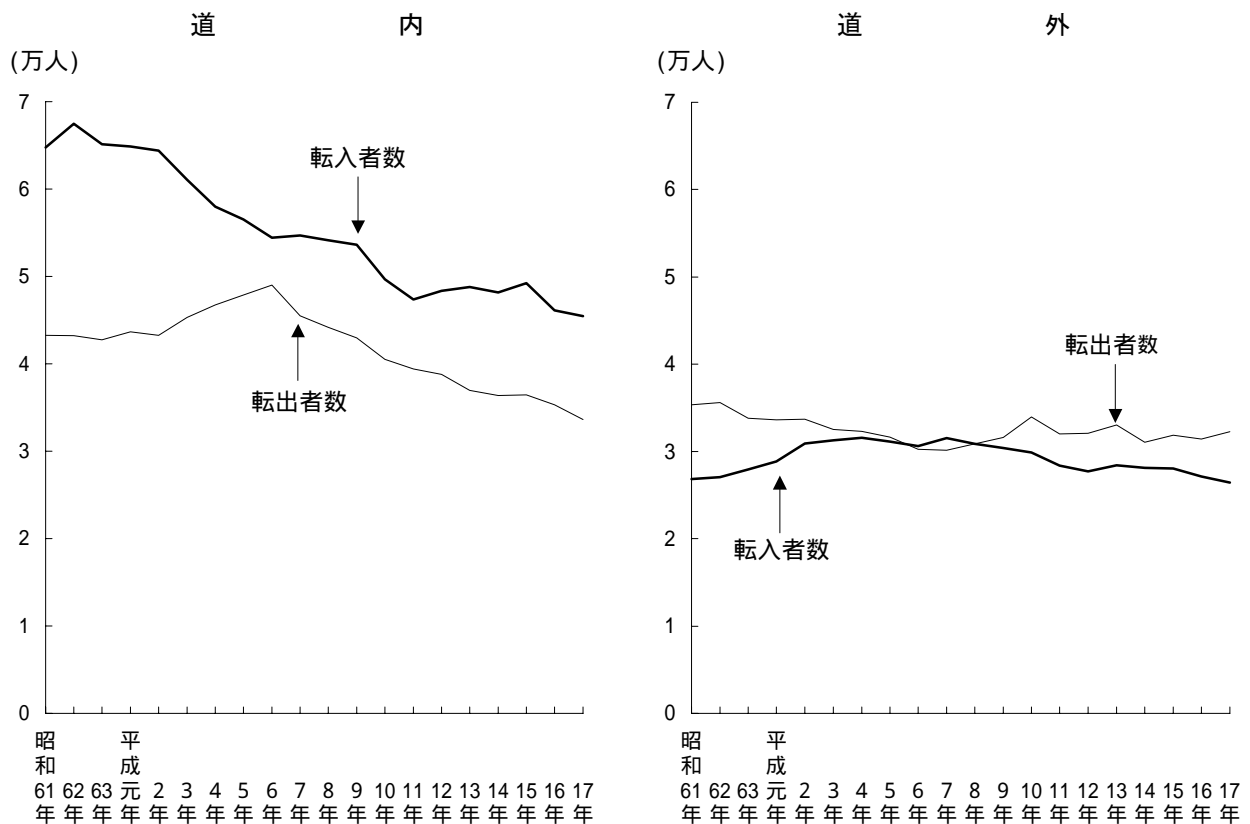
社会動態を道内・道外別にみると、平成17年中の道内からの転入者数は45,445人で、前年(46,116人)より671人減少した。推移をみると、昭和62年(67,460人)をピークとして減少傾向を示し、平成11年の47,380人まで減少した。その後、15年の49,237人まで増加傾向にあったが、16年以降再び減少に転じている。道内への転出者数は33,653人で、前年(35,280人)より1,627人減少した。推移をみると、平成6年(49,008人)をピークに12年まで減少した後、13年～15年は3万6千人前後で推移したが、16年以降再び減少に転じている。

道内との関係は、常に転入超過の状態が続いており、17年は11,792人の転入超過で前年(10,836人)を956人上回った。推移をみると、5年～12年は9年(10,676人)を除き1万人を割っていたが、13年以降は1万1千～2千人程度で推移している。

平成17年中の道外からの転入者数は26,417人で、前年(27,103人)より686人減少した。推移をみると、11年～15年までは2万8千人前後で推移していたが、16年からは減少が続いている。道外への転出者数は32,292人で、前年(31,433人)より859人増加した。推移をみると、昭和63年以降平成7年の30,149人まで減少した後、8年から増加に転じ、10年の33,961人まで増加した。11年以降は、13年(33,042人)を除き、3万1千～2千人程度で推移している。

道外との関係は、17年は5,875人の転出超過で、前年(4,330人)を1,545人上回った。推移をみると、6年～8年には転入超過であったが、9年以降は転出超過が続き、さらに15年からは3年連続で転出超過が拡大している。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(2) 道内地域別転入・転出者数

「周辺5市と石狩郡部」への転出者数が、昭和47年以降初めて8千人を割った(第4表)

道内を「主要8市」(函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市)、「周辺5市と石狩郡部」(江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部)、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、平成17年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。

転入者数をみると、「主要8市」からが19,284人で最も多く、以下、「その他の郡部」が10,833人、「その他の市部」が7,678人、「周辺5市と石狩郡部」が7,650人となった。前年と比べると、「主要8市」からは増加しているものの、他の3地域からは減少した。

転出者数をみると、「主要8市」へが13,990人で最も多く、以下、「周辺5市と石狩郡部」が7,592人、「その他の郡部」が6,990人、「その他の市部」が5,081人となった。前年と比べると、すべての地域で減少し、特に「周辺5市と石狩郡部」へは昭和47年以降初めて8千人を割った。

転入超過数をみると、17年はすべての地域で転入超過となっており、「主要8市」が5,294人で最も大きく、以下、「その他の郡部」が3,843人、「その他の市部」が2,597人、「周辺5市と石狩郡部」が58人と続いている。前年と比べると、「主要8市」及び「その他の郡部」は500人近く上回り、「周辺5市と石狩郡部」は47人上回ったが、「その他の市部」では81人下回った。「周辺5市と石狩郡部」の推移をみると、13年まで転出超過が続いていたが、14年に初めて転入超過となった。15年は転出超過となったものの、16年以降は再び転入超過が続いている。

第4表 道内地域別転入・転出者数の推移

集計時点の市町村区分による。

年次	総数	主要8市 1)	各年中								
			周辺5市と石狩郡部							その他の市部	その他の郡部
			総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部		
転入者数											
平成12年	48,348	20,414	8,202	2,378	1,290	1,028	1,369	1,478	659	8,200	11,532
13年	48,789	20,783	8,090	2,353	1,278	926	1,359	1,547	627	8,407	11,509
14年	48,189	20,565	8,152	2,368	1,338	964	1,440	1,383	659	8,113	11,359
15年	49,237	20,901	8,171	2,481	1,289	922	1,362	1,474	643	8,460	11,705
16年	46,116	19,003	8,181	2,512	1,341	927	1,255	1,473	673	7,870	11,062
17年	45,445	19,284	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538	7,678	10,833
転出者数											
平成12年	38,804	15,547	8,864	2,522	1,251	841	1,829	1,815	606	5,808	8,585
13年	36,952	14,869	8,304	2,317	1,189	900	1,758	1,615	525	5,626	8,153
14年	36,347	14,649	8,090	2,207	1,194	947	1,658	1,618	466	5,674	7,934
15年	36,447	14,670	8,365	2,294	1,226	1,002	1,709	1,682	452	5,481	7,931
16年	35,280	14,190	8,170	2,210	1,333	798	1,675	1,739	415	5,192	7,728
17年	33,653	13,990	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393	5,081	6,990
転入超過数											
平成12年	9,544	4,867	662	144	39	187	460	337	53	2,392	2,947
13年	11,837	5,914	214	36	89	26	399	68	102	2,781	3,356
14年	11,842	5,916	62	161	144	17	218	235	193	2,439	3,425
15年	12,790	6,231	194	187	63	80	347	208	191	2,979	3,774
16年	10,836	4,813	11	302	8	129	420	266	258	2,678	3,334
17年	11,792	5,294	58	286	107	24	327	177	145	2,597	3,843

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(3) 道外地域別転入・転出者数

転入・転出者ともに「関東圏」に対する割合が全体の5割を超えている(第5表)

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域に分け、平成17年中の転入者数、転出者数、転入超過数をもとにみる。なお、各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照。

転入者数をみると、「関東圏」からの転入者数が13,982人で最も多く、全体の52.9%と5割以上を占めている。以下、「東北圏」が3,529人(13.4%)、「中部圏」が3,227人(12.2%)、「近畿圏」が2,525人(9.6%)などとなった。前年と比べると、すべての圏域で転入者数が減少し、特に「関東圏」では昭和47年以降初めて1万4千人を割った。

転出者数をみると、「関東圏」への転出者数が18,571人で最も多く、全体の57.5%と転入者同様に5割以上を占めている。以下、「中部圏」が4,142人(12.8%)、「東北圏」が3,346人(10.4%)、「近畿圏」が2,688人(8.3%)などとなった。前年と比べると、「関東圏」及び「中部圏」への転出者数は増加し、特に「中部圏」は転出者数が4千人を超えた。一方、「東北圏」及び「近畿圏」への転出者数は減少した。

転入超過数をみると、17年は「東北圏」を除きすべての圏域で転出超過となった。圏域別にみると「東北圏」が183人の転入超過、「関東圏」が4,589人の転出超過、「中部圏」が915人の転出超過、「近畿圏」が163人の転出超過などとなった。前年と比べると、「関東圏」は921人、「中部圏」は317人転出超過が拡大した。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数					割合(%)						
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成12年	27,711	3,759	14,985	3,418	2,594	2,955	100.0	13.6	54.1	12.3	9.4	10.7
13年	28,391	4,009	15,069	3,626	2,593	3,094	100.0	14.1	53.1	12.8	9.1	10.9
14年	28,107	3,964	14,904	3,432	2,754	3,053	100.0	14.1	53.0	12.2	9.8	10.9
15年	28,021	3,927	14,926	3,374	2,694	3,100	100.0	14.0	53.3	12.0	9.6	11.1
16年	27,103	3,635	14,226	3,287	2,718	3,237	100.0	13.4	52.5	12.1	10.0	11.9
17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154	100.0	13.4	52.9	12.2	9.6	11.9
転出者数												
平成12年	32,078	3,626	18,481	3,776	2,687	3,508	100.0	11.3	57.6	11.8	8.4	10.9
13年	33,042	3,771	19,156	3,872	2,848	3,395	100.0	11.4	58.0	11.7	8.6	10.3
14年	31,075	3,361	18,228	3,552	2,630	3,304	100.0	10.8	58.7	11.4	8.5	10.6
15年	31,882	3,602	18,236	3,878	2,716	3,450	100.0	11.3	57.2	12.2	8.5	10.8
16年	31,433	3,434	17,894	3,885	2,775	3,445	100.0	10.9	56.9	12.4	8.8	11.0
17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545	100.0	10.4	57.5	12.8	8.3	11.0
転入超過数												
平成12年	4,367	133	3,496	358	93	553	-	-	-	-	-	-
13年	4,651	238	4,087	246	255	301	-	-	-	-	-	-
14年	2,968	603	3,324	120	124	251	-	-	-	-	-	-
15年	3,861	325	3,310	504	22	350	-	-	-	-	-	-
16年	4,330	201	3,668	598	57	208	-	-	-	-	-	-
17年	5,875	183	4,589	915	163	391	-	-	-	-	-	-

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

4. 男女別人口動態

男の自然増加が初めてマイナスとなった（第6表、第5図）

平成17年中の人口増加数を男女別にみると、男は1,795人で前年(2,807人)を1,012人下回り、女は5,281人で前年(5,941人)を660人下回った。

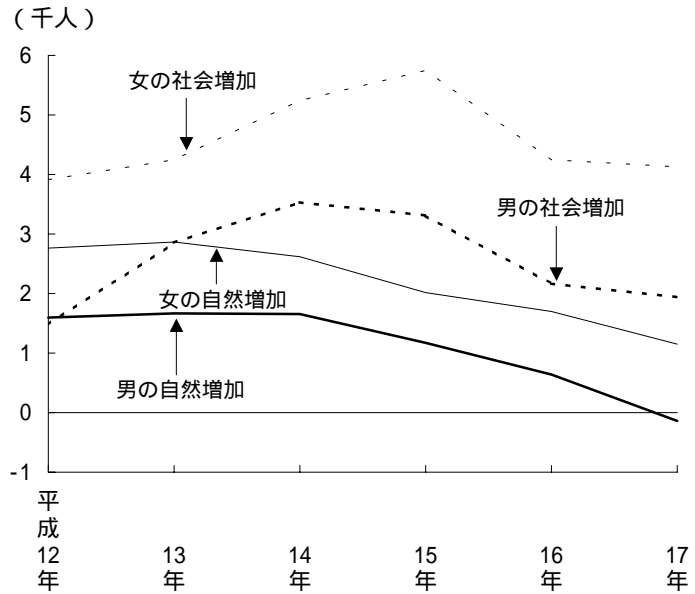
男の人口増加数の内訳をみると、自然増加はマイナス141人、社会増加は1,936人となり、初めて男の自然増加がマイナスとなった。推移をみると、自然増加は13年の1,663人以降縮小し、16年は641人と1千人を割り、17年にはマイナスに転じた。また、社会増加は15年から3年連続で前年を下回り、2千人を割った。

女の人口増加数の内訳をみると、自然増加は1,151人、社会増加4,130人となっている。推移をみると、自然増加は13年の

2,870人以降縮小が続き、17年は13年と比べると半数以下となった。社会増加は、15年の5,749人まで拡大していたが、16年(4,246人)に大幅に縮小し、17年も前年より縮小した。

人口増加数を男女で比べると、女が男を3,486人上回っている。内訳をみると、自然増加では女が男を1,292人上回っており、これは出生数では男が女より215人多くなっているが、死亡数では女が男より1,507人少ないことによる。また、社会増加でも女が男を2,194人上回っており、これは道内からの転入超過で女が男を1,504人上回っていること、また、道外への転出超過で女が男を669人下回っていることによる。

第5図 男女別人口動態の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動		区間移動・その他
総			数					
道内	道外							
平成12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	9,544	4,367	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	11,837	4,651	84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	11,842	2,968	98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	12,790	3,861	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	10,836	4,330	94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	11,792	5,875	149
男								
平成12年	3,071	1,593	7,709	6,116	1,478	3,889	2,494	83
13年	4,519	1,663	7,740	6,077	2,856	5,223	2,178	189
14年	5,188	1,653	7,919	6,266	3,535	5,068	1,350	183
15年	4,481	1,168	7,597	6,429	3,313	5,232	1,970	51
16年	2,807	641	7,534	6,893	2,166	4,513	2,170	177
17年	1,795	141	7,146	7,287	1,936	5,144	3,272	64
女								
平成12年	6,683	2,768	7,473	4,705	3,915	5,655	1,873	133
13年	7,116	2,870	7,537	4,667	4,246	6,614	2,473	105
14年	7,861	2,620	7,463	4,843	5,241	6,774	1,618	85
15年	7,764	2,015	7,274	5,259	5,749	7,558	1,891	82
16年	5,941	1,695	7,216	5,521	4,246	6,323	2,160	83
17年	5,281	1,151	6,931	5,780	4,130	6,648	2,603	85

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

5. 年齢別人口動態

(1) 年齢(5歳階級)別構造

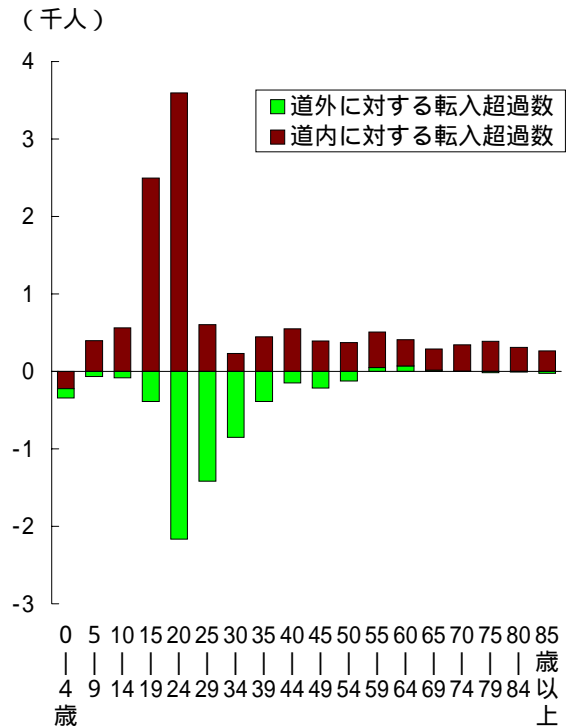
平成17年中の転入超過規模は、「15～19歳」及び「20～24歳」が大きい(第7表、第6図)

平成17年中の市外との転入・転出者数を年齢(5歳階級)別にみると、転入者では「20～24歳」が13,925人で最も多く、以下、「25～29歳」が11,078人、「30～34歳」が8,869人などと続き、20～34歳で全体の半数近くを占めている。また、転出者でも「20～24歳」が12,494人で最も多く、以下、「25～29歳」が11,893人、「30～34歳」が9,489人などと続き、転入数と同様に20～34歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数を見ると、「0～4歳」、「25～29歳」、「30～34歳」の3つの年齢階級を除き転入超過となっており、特に「15～19歳」では2,108人、「20～24歳」では1,431人の転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内では「0～4歳」を除き転入超過となっており、特に「20～24歳」では3,596人、「15～19歳」では2,497人の転入超過となっている。道外では55～74歳の年齢階級では転入超過となっているものの、その他の年齢階級では転出超過となっており、特に「25～29歳」では2,165人、「30～34歳」では1,418人の転出超過となっている。

第6図 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数 (平成17年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第7表 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入・転出者数

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	5,875
年少人口	9,018	5,140	3,878	8,547	4,404	4,143	471	736	265
0～4歳	4,127	2,310	1,817	4,468	2,535	1,933	341	225	116
5～9歳	3,024	1,690	1,334	2,692	1,292	1,400	332	398	66
10～14歳	1,867	1,140	727	1,387	577	810	480	563	83
生産年齢人口	59,455	37,652	21,803	55,549	28,168	27,381	3,906	9,484	5,578
15～19歳	5,472	4,165	1,307	3,364	1,668	1,696	2,108	2,497	389
20～24歳	13,925	9,779	4,146	12,494	6,183	6,311	1,431	3,596	2,165
25～29歳	11,078	6,533	4,545	11,893	5,930	5,963	815	603	1,418
30～34歳	8,869	5,131	3,738	9,489	4,900	4,589	620	231	851
35～39歳	6,071	3,265	2,806	6,016	2,820	3,196	55	445	390
40～44歳	4,304	2,460	1,844	3,901	1,909	1,992	403	551	148
45～49歳	3,020	1,950	1,070	2,842	1,556	1,286	178	394	216
50～54歳	2,773	1,804	969	2,526	1,434	1,092	247	370	123
55～59歳	2,616	1,672	944	2,107	1,214	893	509	458	51
60～64歳	1,327	893	434	917	554	363	410	339	71
老年人口	3,389	2,653	736	1,849	1,081	768	1,540	1,572	32
65～69歳	841	586	255	552	313	239	289	273	16
70～74歳	734	555	179	392	216	176	342	339	3
74～79歳	697	577	120	328	190	138	369	387	18
80～84歳	590	484	106	292	176	116	298	308	10
85歳以上	527	451	76	285	186	99	242	265	23

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

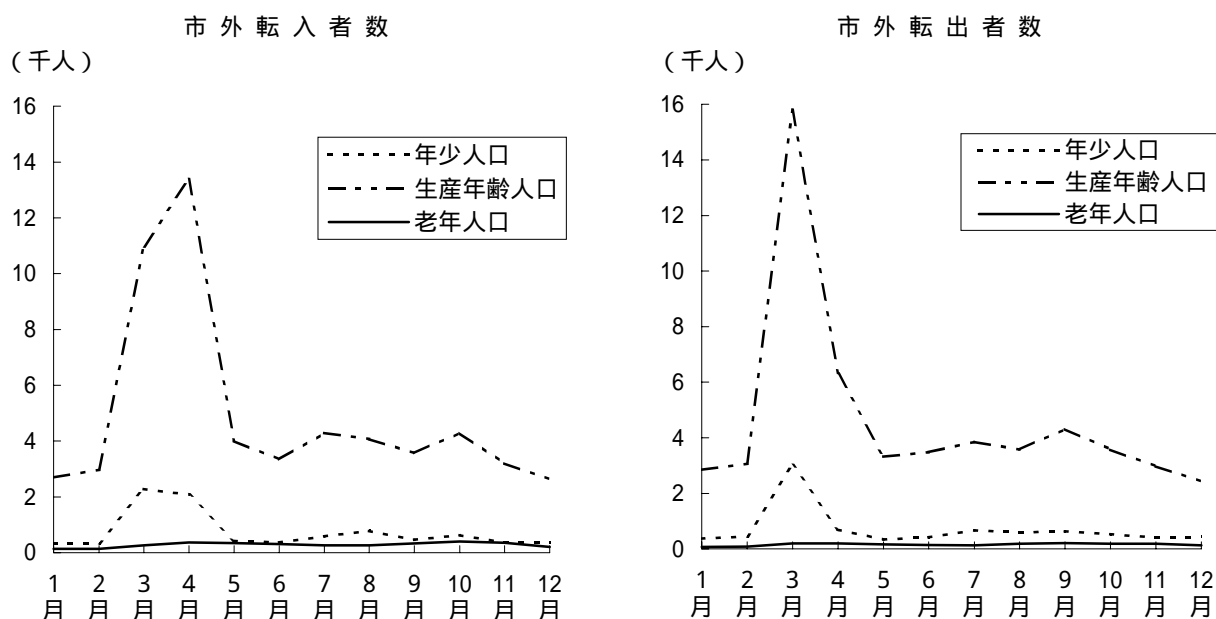
(2) 年齢3区分、月次別構造

生産年齢人口と年少人口の転入者数は3月と4月に、転出者数は3月に集中している(第8表、第7図)
 平成17年中の市外との転入・転出者数を月別にみると、転入者数では4月が15,827人で最も多く、次いで3月が13,531人と、これらの二月が1万人を超えており、3月と4月をあわせると全体の4割以上を占めている。転出者数では3月が18,987人と2万人近くで最も多く、全体の3割程度を占めている。

年齢3区分別に転入者をみると、年少人口は3月(2,287人)、4月(2,076人)の二月で全体の半数近くを占め、生産年齢人口も同様に3月(10,974人)、4月(13,387人)の二月で全体の4割以上を占めており、1年の中で転入時期が集中している。一方、老年人口では、1月、2月といった冬期に転入者数の落ち込みがあるものの全体として月別の大きな変化はみられない。また、転出者数でも同様に、年少人口は3月(3,008人)が全体の3割以上を占め、生産年齢人口も3月(15,787人)が全体の3割近くを占めているが、老年人口では、月別の大きな変化はみられない。

このように、年少人口と生産年齢人口の移動時期がほぼ重なるのは、子(年少人口)と親(生産年齢人口)が一緒に移動するからであると考えられ、また、転入出が3月、4月に集中するのは年度初めに進学や就職、転勤等による移動が多いことによると思われる。

第7図 年齢(3区分)別市外転入・市外転出者数(平成17年)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第8表 年齢(3区分)別市外転入・市外転出者数(平成17年)

年齢(3区分)	総数	各月中											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
市 外 転 入 者 数													
総数	71,862	3,175	3,465	13,531	15,827	4,772	4,027	5,135	5,126	4,364	5,322	3,911	3,207
年少人口	9,018	343	350	2,287	2,076	430	363	584	787	458	627	353	360
生産年齢人口	59,455	2,697	2,977	10,974	13,387	3,996	3,358	4,288	4,073	3,570	4,293	3,205	2,637
老年人口	3,389	135	138	270	364	346	306	263	266	336	402	353	210
市 外 転 出 者 数													
総数	65,945	3,286	3,600	18,987	7,199	3,819	4,043	4,646	4,349	5,147	4,297	3,568	3,004
年少人口	8,547	364	454	3,008	695	332	419	673	586	633	535	408	440
生産年齢人口	55,549	2,852	3,069	15,787	6,307	3,325	3,483	3,848	3,584	4,304	3,573	2,977	2,440
老年人口	1,849	70	77	192	197	162	141	125	179	210	189	183	124

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

6. 各区の人口動態

平成17年中の人口増加数は、中央区が5年連続で最も多い(第9、10表)

平成17年中の人口増加数を区別にみると、中央区が3,592人と5年連続で最も多く、以下、西区が1,637人、北区が939人、白石区が921人、東区が477人、清田区が475人、豊平区が457人、手稲区が2人となった。一方、南区はマイナス1,358人と8年連続で減少、厚別区はマイナス66人と平成元年の分区以後初めての減少となった。

人口増加数を自然増加と社会増加に区分してみると、自然増加は中央区、南区及び手稲区を除いた7区で増加となった。また、社会増加は東区、厚別区及び南区で減少となっているものの、他の7区では増加となっており、特に、中央区は3,659人と3千人以上増加している一方、南区はマイナス1,050人と1千人以上の減少となり、区によって差が生じている。

自然増加、社会増加がともに増加した北区、白石区、豊平区、清田区及び西区の5区について、自然増加と社会増加の規模を比較すると、自然増加が社会増加を上回っている区は豊平区のみで、その他の4区は社会増加が自然増加を上回っている。また、社会増加が減少した東区、厚別区及び南区の3区のうち、東区は自然増加の規模が社会減少の規模を上回っているため人口は増加している。

区間移動による人口増加数を区別にみると、中央区、北区、清田区及び西区の4区で転入超過となった。中央区では西区を除く他の8区に対して転入超過となっており、特に南区からの転入超過が407人と規模が大きくなっている。一方、東区、白石区、厚別区、豊平区、南区及び手稲区の6区では転出超過となっている。なかでも、南区は手稲区を除く8区に対して転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

		平成17年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	-	149	
中央区	3,592	67	1,395	1,462	3,659	1,885	1,704	70	
北区	939	35	1,954	1,919	904	785	86	33	
東区	477	479	2,242	1,763	2	633	618	17	
白石区	921	434	1,847	1,413	487	598	171	60	
厚別区	66	29	855	826	95	40	148	13	
豊平区	457	267	1,673	1,406	190	658	505	37	
清田区	475	47	697	650	428	17	473	62	
南区	1,358	308	874	1,182	1,050	43	983	24	
西区	1,637	116	1,644	1,528	1,521	1,181	315	25	
手稲区	2	22	896	918	24	163	153	14	

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第10表 前住地別区間転入超過状況

		平成17年中									
前住地	転入地										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
全市	-	1,704	86	618	171	148	505	473	983	315	153
中央区	1,704	-	327	278	201	144	196	88	407	89	152
北区	86	327	-	305	48	21	118	28	77	30	64
東区	618	278	305	-	33	32	32	37	18	56	9
白石区	171	201	48	33	-	28	141	114	47	121	64
厚別区	148	144	21	32	28	-	13	80	71	35	4
豊平区	505	196	118	32	141	13	-	276	155	112	8
清田区	473	88	28	37	114	80	276	-	99	12	5
南区	983	407	77	18	47	71	155	99	-	110	1
西区	315	89	30	56	121	35	112	12	110	-	120
手稲区	153	152	64	9	64	4	8	5	1	120	-

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

7. まちづくりセンター別人口動態

平成17年中、人口増加率の最も高いまちづくりセンターは中央区の「大通公園」(第11表、第8図)

平成17年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況を見ると、増加が54か所、減少が33か所となっている。

人口増加率(人口千人当たりの人口増加数)が高いまちづくりセンターをみると、中央区の「大通公園」が54.4で最も高く、以下、中央区の「東」が54.3、中央区の「桑園」が54.2、中央区の「豊水」が53.2、北区の「鉄西」が42.1などと続いており、上位10位のうち8つを中央区が占めている。

人口増加率の高いまちづくりセンターについて人口増加率の内訳をみると、社会増加率の高さが増加率の高さに結びついている。中央区の「大通公園」は、増加率54.4のうち、自然増加率がマイナス1.0(自然増加率での順位は65位)、社会増加率が55.4(社会増加率での順位は2位)、中央区の「東」は、増加率54.3のうち、自然増加率がマイナス1.6(69位)、社会増加率が55.9(1位)などとなっている。

第11表 人口増加率の高いまちづくりセンター

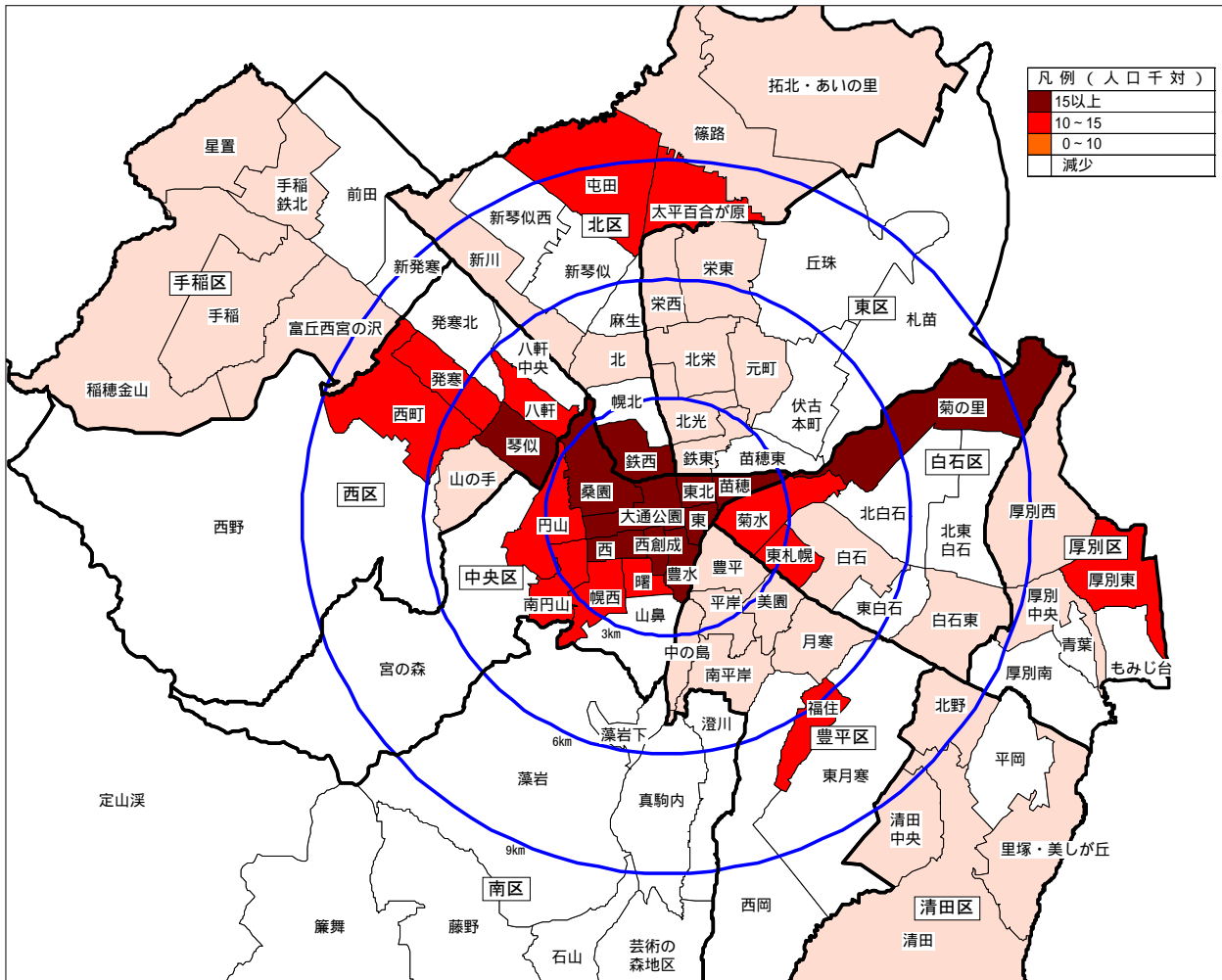
順位	まちづくりセンター	平成17年中			
		人口増加率 1)	自然増加率 1)2)	社会増加率 1)2)	
1	中)大通公園	54.4 (64)	1.0 (2)	55.4	
2	中)東	54.3 (69)	1.6 (1)	55.9	
3	中)桑園	54.2 (9)	3.2 (4)	51.0	
4	中)豊水	53.2 (66)	1.1 (3)	54.3	
5	北)鉄西	42.1 (6)	3.4 (6)	38.7	
6	中)東北	33.3 (85)	6.0 (5)	39.3	
7	中)西創成	31.7 (23)	1.8 (8)	29.8	
8	中)西	30.2 (67)	1.2 (7)	31.4	
9	中)苗穂	29.0 (12)	2.8 (9)	26.2	
10	西)琴似	22.9 (68)	1.5 (10)	24.4	

注：1)各増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

2) ()内の数値は、各増加率での順位。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第8図 まちづくりセンター別人口増加率(平成17年中)



注：比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

8. 統計区別人口動態

(1) 社会増加

平成17年中、社会増加率の最も高い統計区は中央区の1001統計区(第12表、第9図)

統計区(人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区)別の平成17年中の社会増加状況をみると、増加が100統計区、減少が101統計区、増減なしが2統計区となっている。

社会増加率の高い統計区(平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口が1,000人未満の統計区を除く。)をみると、中央区の1001統計区(中央地区)が185.0で最も高く、以下、中央区の1002統計区(本府地区)が164.3、中央区の1011統計区(大通地区、桑園地区)が62.0、中央区の1010統計区(桑園地区)が53.2、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が52.8などと続いており、上位10位のうち6つを中央区の統計区が占めている。

第12表 社会増加率の高い統計区

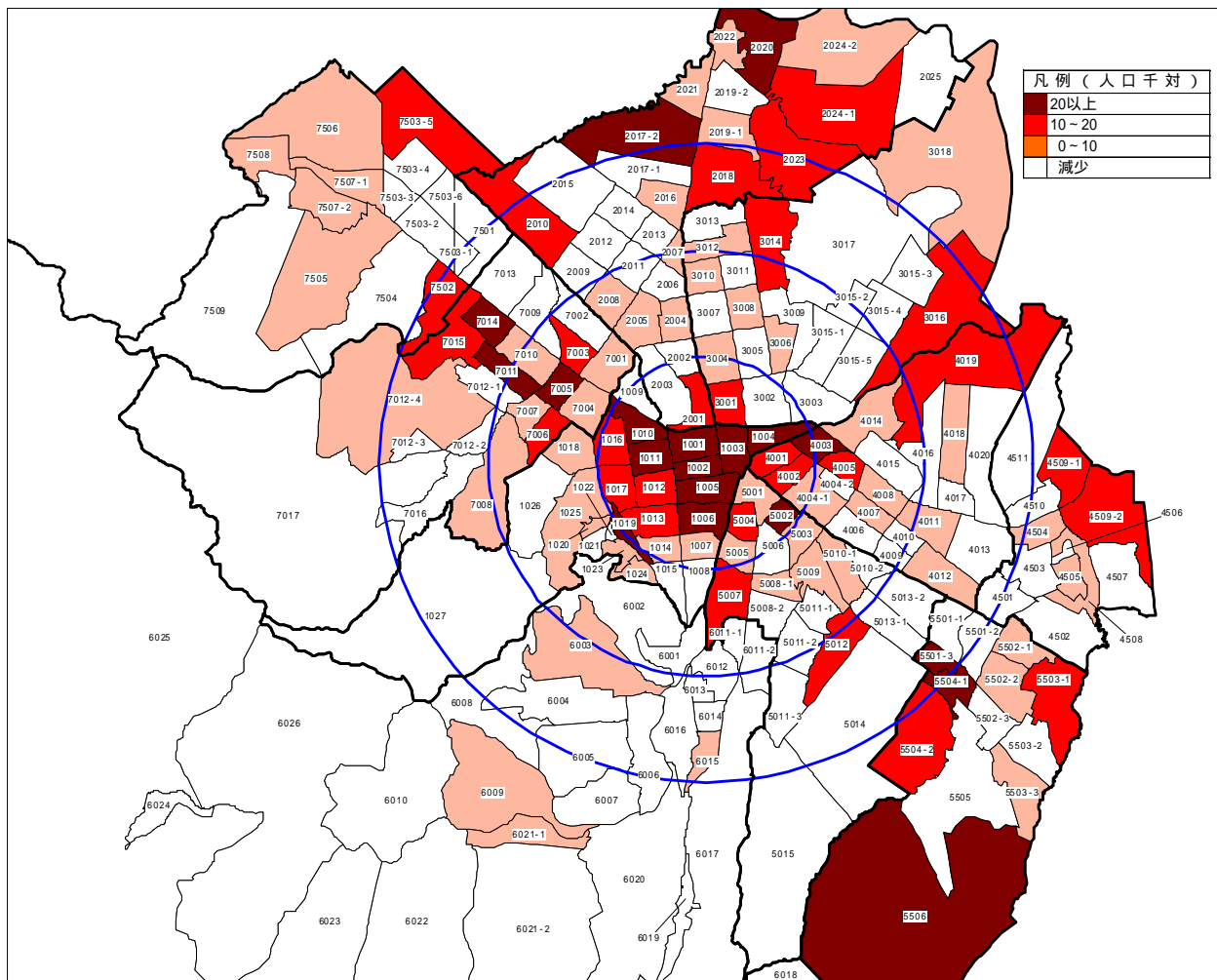
平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口が1,000人未満の統計区を除く。

順位	統計区番号及び主な地区・町名	平成17年中 社会増加率 (1)
1	1001 中央区中央地区	185.0
2	1002 中央区本府地区	164.3
3	1011 中央区大通地区、桑園地区	62.0
4	1010 中央区桑園地区	53.2
5	1003 中央区東北地区、東地区	52.8
6	7005 西区琴似	38.5
7	1005 中央区豊水地区、西創成地区	34.1
8	5501-3 清田区北野	30.9
9	4003 白石区菊水上町	28.6
10	5504-1 清田区清田	27.6

注：1) 増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第9図 統計区別社会増加率(平成17年中)



注：比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。また、人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

(2) 自然増加

平成17年中、自然増加率の最も高い統計区は南区の6012統計区(第13表、第10図)

平成17年中の自然増加状況を見ると、増加が103統計区、減少が92統計区、増減なしが8統計区となっている。

自然増加率の高い統計区(平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口が1,000人未満の統計区を除く。)をみると、南区の6012統計区(真駒内本町、真駒内自衛隊駐屯地)が11.3で最も高く、以下、北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)が10.1、北区の2003統計区(北海道大学構内等)と白石区の4013統計区(本通北、平和通、流通センター)が9.6、東区の3014統計区(栄東地区、栄町)が6.9などと続いている。

第13表 自然増加率の高い統計区

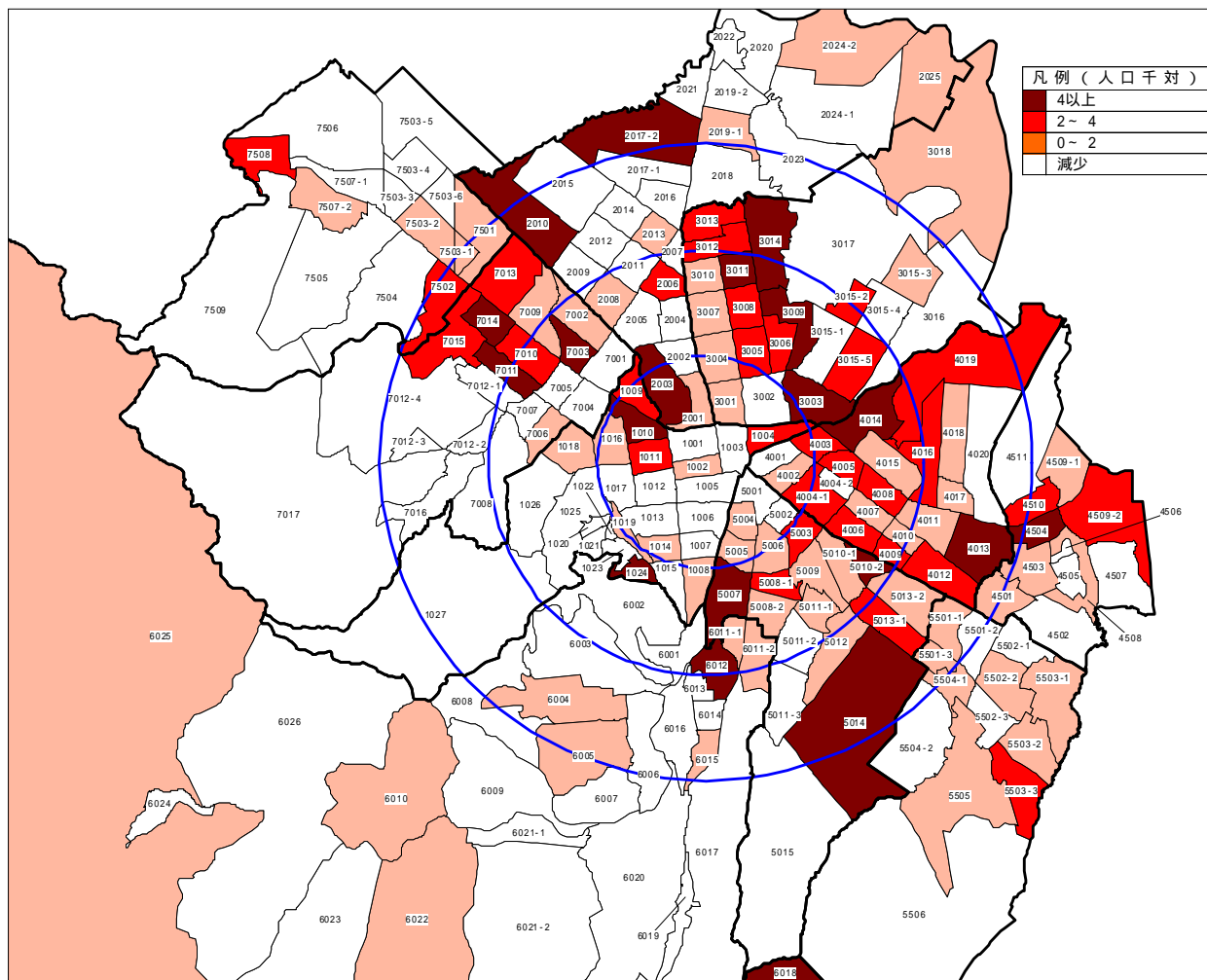
平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口が1,000人未満の統計区を除く。

順位	統計区番号及び主な地区・町名	平成17年中 自然増加率 (%)
1	6012 南区真駒内本町、真駒内自衛隊駐屯地	11.3
2	2017-2 北区屯田、屯田町	10.1
3	2003 北区北海道大学構内等	9.6
3	4013 白石区本通北、平和通、流通センター	9.6
5	3014 東区栄東地区、栄町	6.9
6	4014 白石区菊水元町、米里	6.5
7	7014 西区莟寒	6.1
8	3009 東区元町地区	5.7
9	4504 厚別区厚別中央	5.5
10	7011 西区西町北、西町南	4.8

注：1) 増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第10図 統計区別自然増加率(平成17年中)



注：比率算出に用いた人口は平成17年10月1日現在の住民基本台帳人口である。また、人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。